



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情
コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー
定時株主総会開催予定日 平成29年1月20日
有価証券報告書提出予定日 平成29年1月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 中井 清和
(氏名) 大西 浩史
配当支払開始予定日

TEL 06-6346-6830
平成29年1月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年10月期 | 5,105 | 9.5 | 1,387 | 51.1 | 1,496 | 42.9 | 1,042 | 39.9 |
| 27年10月期 | 4,660 | 15.9 | 918 | 3.7 | 1,047 | 3.9 | 745 | 14.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年10月期 | 68.56 | 68.46 | 11.5 | 14.8 | 27.2 |
| 27年10月期 | 50.93 | 50.75 | 9.6 | 11.9 | 19.7 |

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 ー百万円 27年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年10月期 | 10,331 | 9,298 | 89.8 | 614.52 |
| 27年10月期 | 9,904 | 8,901 | 89.7 | 581.01 |

(参考) 自己資本 28年10月期 9,280百万円 27年10月期 8,882百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年10月期 | 1,189 | △1,264 | △619 | 1,583 |
| 27年10月期 | 907 | △1,828 | 1,527 | 2,278 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配 当率 |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年10月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | 367 | 47.1 | 4.7 |
| 28年10月期 | — | 14.00 | — | 14.00 | 28.00 | 424 | 40.8 | 4.7 |
| 29年10月期(予想) | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 | | 40.0 | |

3. 平成29年10月期の業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,740 | 12.8 | 659 | 20.3 | 714 | 18.5 | 480 | 18.2 | 31.79 |
| 通期 | 5,800 | 13.6 | 1,619 | 16.6 | 1,720 | 14.9 | 1,208 | 15.9 | 79.99 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 28年10月期 | 15,560,000 株 | 27年10月期 | 15,560,000 株 |
| 28年10月期 | 458,656 株 | 27年10月期 | 272,082 株 |
| 28年10月期 | 15,203,070 株 | 27年10月期 | 14,627,589 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 財務諸表 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (持分法損益等) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| 6. その他 | 13 |
| (1) 役員の変動 | 13 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度(平成27年11月1日～平成28年10月31日)におけるわが国経済は、上場企業の平成28年3月期決算におきましてはインバウンド(訪日客)消費をとらえた鉄道等の運輸や、資源価格の低下の恩恵を受けた内需系企業が好調で、全体の4社に1社が経常最高益を記録しました。また、平成29年3月期の上場企業の業績は、原油価格の回復によってその悪影響が和らぎ、上場企業の純利益総額が前期比で5%程度増えると見込まれるなど、おおそ堅調な中で推移しております。そのような中、平成28年9月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇の1.38倍で、25年1か月ぶりの高水準を維持し、また平成28年9月の完全失業率は前月から0.1ポイント低下し3.0%と21年ぶりの低い水準になるなど企業の採用意欲は衰えることがなく、雇用情勢は改善の方向のままで推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、平成28年3月までは同年3月卒業学生を対象とする駆け込みの追加採用ニーズをとらえ、それ以降に関しましては平成29年3月卒業予定学生の採用活動において多様化・早期化する企業のPRニーズを的確にとらえることに成功した結果、多数の学生に直接会ってPRができる「就職博」や「あさがくナビ(朝日学情ナビ)」の売上高を着実に伸ばすことができました。

また、若手の人手不足感に基づく20代の若手社会人採用ニーズに対しては、20代の若手人材専門就職サイトである「Re就活」を提案し、売上高を伸ばすことができました。

その結果、当事業年度における売上高は、51億5百万円(前年同期比109.5%)、経常利益は14億96百万円(前年同期比142.9%)となり、当社創業以来最高の業績となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当事業年度(平成27年11月1日～平成28年10月31日)における新卒採用市場につきましては、平成29年3月卒業予定の大卒求人倍率が1.74倍と前年の1.73倍とほぼ同水準で、各企業の採用意欲は引き続き高い状態で推移しました。また、今年度も新卒学生の就活スケジュールが変更となり、大手企業の選考開始が8月から6月に2か月前倒しされることを受け、各社のPR活動が早期から活発化しました。毎回多数の来場学生を誇る「就職博」の引き合いは3月のスタート直後から強く、また、大手企業の選考が開始された6月以降は追加募集を必要とする企業ニーズに合致し参加ブース数は6,989となり、「就職博」全体の売上高は24億52百万円(前年同期比119.7%)となりました。

また、朝日新聞社と共同で運営して3年目となった「あさがくナビ」は、知名度や競争力をより高め、マッチング精度にこだわり、一括エントリー機能を廃止したことも評価され、3月1日のグランドオープン時から順調に掲載企業数が増加した結果、売上高は6億17百万円(前年同期比148.9%)となりました。加えて、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」は、楽天リサーチ社の調査で「転職情報サイトの20代会員比率第1位」を獲得(平成28年7月)するなど、20代若手社会人採用に強いという実績を活かした営業展開で堅調に推移、夏以降は新卒採用活動での不足分を補てんするための若手採用ニーズも獲得し、売上高は7億94百万円(前年同期比108.6%)となりました。一方で、好調な雇用情勢を受け、雇用対策事業受託案件は減少・小型化したことで公的分野商品の売上高は3億82百万円(前年同期比52.9%)となりましたが、「就職博」「あさがくナビ」「Re就活」といった自社商品を大きく伸ばすことに成功し、自社商品全体の売上高は47億23百万円(前年同期比119.9%)となり、就職情報事業全体の売上高は48億97百万円(前年同期比110.1%)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、為替変動の影響や資源価格の変動の影響を受けながらも、上場企業の業績の大きな冷え込みは見られず、引き続き雇用環境も堅調に推移するものと予想しております。加えまして、ここ数年、アベノミクスの影響による好景気からの人材獲得競争の激化が続いており、新卒学生の採用における就活スケジュールの度重なる変更もあって、各企業の若手人材の確保は容易には進んでおらず、大きな課題として存在しております。

既に大手・準大手企業を中心に、平成30年3月卒業予定の新卒学生の採用計画の立案が始まっており、当社は、平成28年9月に名古屋支社を榮に、平成28年11月に東京本部を銀座に移転し、いずれも約1.5倍に増床、営業体制を強化し提案活動を進めております。前年度も圧倒的な学生動員を誇った「就職博」や、人工知能機能(AI)をさらに進化させた「就活ロボ」機能を新搭載し、新イメージキャラクターに女優・小芝風花さんを起用した「あさがくナビ」に対する企業の期待は高く、平成28年10月末時点での就職情報事業全体の引き合いは好調に推移しており、今後も更に増えていくものと予想しております。

以上の結果、平成29年10月期の通期業績につきましては、売上高58億円、経常利益17億20百万円、当期純利益12億8百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ8百万円増加し、62億26百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億5百万円、売掛金の減少83百万円、有価証券の減少1億46百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ4億18百万円増加し、41億5百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加3億44百万円、差入保証金の増加69百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ66百万円増加し、7億72百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加45百万円、未払消費税の増加49百万円、未払金の減少32百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ37百万円減少し、2億60百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少31百万円、繰延税金負債の減少5百万円があったことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ3億97百万円増加し、92億98百万円となりました。これは、当期純利益10億42百万円、配当金の支払い3億96百万円、自己株式の取得による自己株式の増加2億22百万円、その他有価証券評価差額金の減少25百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて6億94百万円減少し、15億83百万円となりました(前期比69.5%)。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は11億89百万円(前期比131.1%)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が生じたことによる資金の増加15億28百万円、売上債権の減少による資金の増加81百万円、法人税等の支払による資金の減少4億48百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は12億64百万円(前期比69.2%)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出11億円及び払戻による収入2億円、投資有価証券の取得による支出8億61百万円及び償還による収入5億50百万円及び売却による収入1億9百万円、無形固定資産の取得による支出83百万円、差入保証金の差入による支出78百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は6億19百万円となりました(前期は15億27百万円の増加)。

これは、自己株式の取得による支出2億23百万円、配当金の支払による支出3億96百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成24年10月期 | 平成25年10月期 | 平成26年10月期 | 平成27年10月期 | 平成28年10月期 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 自己資本比率(%) | 88.7 | 88.5 | 85.5 | 89.7 | 89.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 62.3 | 203.3 | 181.0 | 165.5 | 166.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

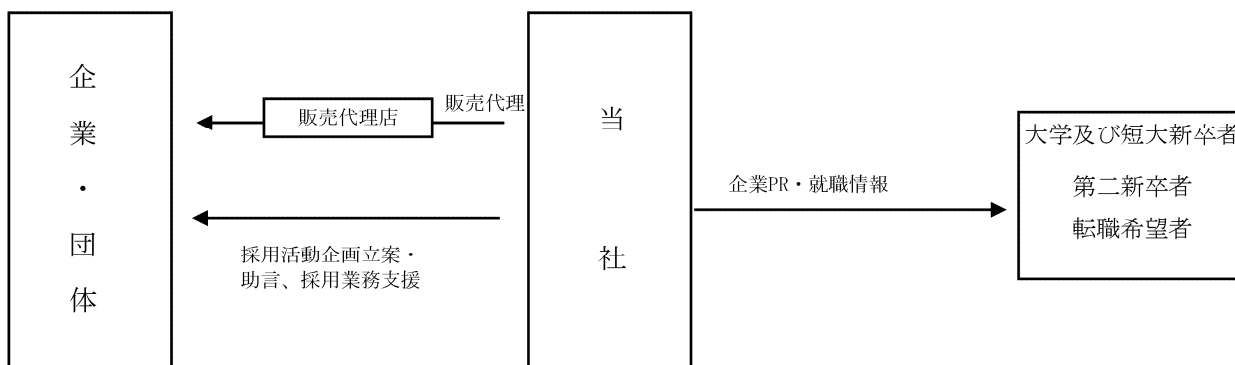
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、併せて企業価値の最大化や、将来の事業拡大に不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資に必要な内部留保とのバランスも重視しております。そのバランスのうえで内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成28年10月期の年次配当につきましては1株当たり28円00銭(中間配当14円00銭、期末配当14円00銭)とさせていただきます。また、次期につきましては、配当金は1株当たり32円00銭(中間配当16円00銭、期末配当16円00銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、仕事を通して社会のお役に立つ企業づくりを目指します。」という基本理念のもと、総合就職情報企業として“きめ細かいサービス”“質の高い情報”をタイムリーに提供できるよう全社一丸となり日々研鑽を続けております。また、事業の展開にあたりましては、以下を基本方針としております。

- ・新卒採用情報から中途採用情報までの一貫した総合就職情報企業を目指す。
- ・人材紹介事業など、新しく取り組んでいる事業の強化と自社商品の改良により売上・利益の拡大を目指す。
- ・社員数を増強し、かつ社員の質的向上を図ることで営業生産性を高め成長スピードを加速させる。
- ・サービス・商品・営業手法のすべてにおいて市場のニーズを先取りした差別化戦略を実行する。
- ・社会からの信頼や尊敬を集め、上場企業にふさわしい企業であり続けるべくコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の一層の強化を図る。

また、社会そして市場から信頼される企業であり続けることを目指して、経営基盤のさらなる安定を図り、経営効率を一層高めていくよう努力を続けてまいります。

なお、平成28年10月期をもって当社は創業40周年を迎えることができ、過去最高業績を記録することができました。今後は、当社が到達したことのない業績へのチャレンジとなることから、平成29年10月期は、

「未知の世界へワクワク成長、100億円企業実現へ。」

をスローガンに、今後も、全社一丸となって業務に邁進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、必要な内部留保を確保するとともに、安定した配当(配当性向30%以上)を継続するため、ROE(株主資本当期純利益率)15%以上を経営指標の目標としております。その達成・維持に向けて、収益性の高い商品の開発・販売にこだわるとともに、より一層の業務効率化により経費削減を図るなどの取り組みを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、1976年の創業以来、一貫して他社にない独自性の高い商品の開発・販売にこだわり、独力で会社を成長・発展させてまいった結果、2006年10月には東京証券取引所第一部に上場し、企業としての一つの大きな到達点を迎えました。

その後、今後のさらなる飛躍を実現するため、1976年の創業以来、初めての戦略的提携となる、朝日新聞社及び朝日学生新聞社と資本・業務提携を2013年1月29日に締結、大きなステージへのステップアップを図っております。

この資本業務提携は、当社のブランド力を高め、事業領域を大幅に拡大・発展させるエンジンとなるものであり、今後も、あさがくナビ(朝日学情ナビ)を中心として展開しているこの提携事業を、より強固なものとし、さらに拡大させながら、

- ・「ネットとリアルを融合させたトータル提案の実践」
- ・「事業のグローバル化」
- ・「首都圏でのさらなる営業展開の強化」
- ・「Web商品(あさがくナビ・Re就活)のさらなる改善と販売推進」

等の中長期的な経営戦略として推し進めます。さらに、新しいチャレンジである「人材紹介事業」「インターン・ジョブズ」を一層推し進めることや、それ以外の新しい事業領域への模索も続けることで、将来的には「就職」「人材」という枠にとらわれない「総合情報企業」として世界のリーディングカンパニーとなるべく成長を続けていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主たる事業領域は、新卒採用事業を中心としつつ、中途採用事業も含めた「採用支援事業」全般であります。民間企業の採用活動を支援する事業だけでなく、近年は、公的機関から雇用対策事業を受託しております。この公的分野商品は、景気動向に少なからず影響を受けてきた当社業績の「安定化」に効果を発揮しました。しかしながら、平成31年10月期に80億円という売上高目標を達成するため、また「中長期的な会社の経営戦略」を推し進めるためには、4年目に入っている株式会社朝日新聞社・株式会社朝日学生新聞社との提携効果をさらに拡大するだけでなく、「人材紹介事業」「インターン・ジョブズ」等の新サービスをさらに推進させ、かつ、新しい事業分野・新商品開発への取り組みを継続することで、飛躍的に成長スピードをあげることが不可欠であると認識しています。

また、40周年を迎えた本年、東京本部・名古屋支社の移転を行い、それぞれ約1.5倍に増床いたしました。加えて、販売促進機能の強化や東京本部の営業組織の大胆な改編を行うなど、営業力や提案力を高める施策を推し進めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年10月31日) | 当事業年度 (平成28年10月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,919,943 | 5,125,399 |
| 受取手形 | 2,969 | 1,378 |
| 売掛金 | 707,825 | 624,601 |
| 有価証券 | 449,587 | 303,421 |
| 未成制作費 | 15,301 | 19,519 |
| 前払費用 | 26,423 | 52,980 |
| 繰延税金資産 | 78,938 | 82,902 |
| その他 | 17,829 | 16,955 |
| 貸倒引当金 | △305 | △199 |
| 流動資産合計 | 6,218,513 | 6,226,960 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 663,486 | 664,899 |
| 減価償却累計額 | △304,582 | △325,669 |
| 建物(純額) | 358,903 | 339,229 |
| 構築物 | 6,159 | 6,159 |
| 減価償却累計額 | △5,348 | △5,463 |
| 構築物(純額) | 811 | 696 |
| 機械及び装置 | 3,428 | 3,428 |
| 減価償却累計額 | △2,976 | △3,040 |
| 機械及び装置(純額) | 451 | 387 |
| 工具、器具及び備品 | 31,926 | 31,332 |
| 減価償却累計額 | △19,815 | △20,700 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 12,110 | 10,632 |
| 土地 | 526,457 | 526,457 |
| 有形固定資産合計 | 898,734 | 877,402 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 182,755 | 201,438 |
| 電話加入権 | 6,505 | 6,505 |
| 無形固定資産合計 | 189,260 | 207,943 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,404,388 | 2,748,493 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 2,438 | 1,939 |
| 差入保証金 | 53,994 | 123,299 |
| 保険積立金 | 128,375 | 136,643 |
| その他 | 16,340 | 16,340 |
| 貸倒引当金 | △7,050 | △7,050 |
| 投資その他の資産合計 | 2,598,486 | 3,019,666 |
| 固定資産合計 | 3,686,481 | 4,105,012 |
| 資産合計 | 9,904,995 | 10,331,972 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成27年10月31日) | 当事業年度 (平成28年10月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 129,703 | 109,185 |
| 未払金 | 65,143 | 32,170 |
| 未払費用 | 28,609 | 37,092 |
| 未払法人税等 | 243,512 | 289,456 |
| 未払消費税等 | 50,712 | 99,725 |
| 前受金 | 13,680 | 10,484 |
| 預り金 | 6,744 | 8,247 |
| 前受収益 | 3,968 | 3,968 |
| 賞与引当金 | 155,500 | 170,000 |
| 役員賞与引当金 | 8,300 | 12,200 |
| 流動負債合計 | 705,874 | 772,530 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 217,800 | 217,800 |
| 退職給付引当金 | 53,162 | 21,614 |
| 繰延税金負債 | 6,272 | 513 |
| 長期預り保証金 | 20,760 | 20,760 |
| 固定負債合計 | 297,994 | 260,688 |
| 負債合計 | 1,003,869 | 1,033,218 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 817,100 | 817,100 |
| その他資本剰余金 | 2,515,901 | 2,515,901 |
| 資本剰余金合計 | 3,333,001 | 3,333,001 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 8,455 | 8,455 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,800,000 | 1,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,319,986 | 2,965,842 |
| 利益剰余金合計 | 4,128,441 | 4,774,297 |
| 自己株式 | △144,719 | △366,989 |
| 株主資本合計 | 8,816,723 | 9,240,310 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65,725 | 39,765 |
| 評価・換算差額等合計 | 65,725 | 39,765 |
| 新株予約権 | 18,678 | 18,678 |
| 純資産合計 | 8,901,126 | 9,298,753 |
| 負債純資産合計 | 9,904,995 | 10,331,972 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日) | 当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 4,660,558 | 5,105,362 |
| 売上原価 | 1,918,330 | 1,733,383 |
| 売上総利益 | 2,742,228 | 3,371,978 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 164,466 | 177,600 |
| 役員報酬 | 80,803 | 83,214 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 8,300 | 12,200 |
| 給料及び手当 | 705,820 | 809,803 |
| 賞与 | 75,109 | 98,907 |
| 賞与引当金繰入額 | 152,500 | 166,400 |
| 退職給付費用 | 77,280 | 10,214 |
| 福利厚生費 | 136,787 | 166,984 |
| 賃借料 | 55,612 | 58,570 |
| 減価償却費 | 69,914 | 86,617 |
| その他 | 297,150 | 313,537 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,823,746 | 1,984,050 |
| 営業利益 | 918,481 | 1,387,927 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,224 | 2,734 |
| 有価証券利息 | 63,863 | 53,453 |
| 受取配当金 | 4,280 | 4,444 |
| 受取家賃 | 49,523 | 49,713 |
| 為替差益 | 14,945 | 93 |
| その他 | 2,245 | 8,731 |
| 営業外収益合計 | 139,083 | 119,170 |
| 営業外費用 | | |
| 不動産賃貸原価 | 8,878 | 8,665 |
| 新株予約権発行費 | 1,185 | - |
| その他 | 221 | 1,935 |
| 営業外費用合計 | 10,285 | 10,600 |
| 経常利益 | 1,047,279 | 1,496,497 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 102,798 | 31,964 |
| 特別利益合計 | 102,798 | 31,964 |
| 税引前当期純利益 | 1,150,078 | 1,528,461 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 433,392 | 482,212 |
| 法人税等調整額 | △28,365 | 3,906 |
| 法人税等合計 | 405,027 | 486,119 |
| 当期純利益 | 745,051 | 1,042,342 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,500,000 | 817,100 | 1,457,174 | 8,455 | 1,800,000 | 1,906,577 | △963,413 | 6,525,892 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △331,642 | | △331,642 |
| 当期純利益 | | | | | | 745,051 | | 745,051 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △39,849 | △39,849 |
| 自己株式の処分 | | | 1,058,727 | | | | 858,543 | 1,917,271 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,058,727 | — | — | 413,409 | 818,693 | 2,290,830 |
| 当期末残高 | 1,500,000 | 817,100 | 2,515,901 | 8,455 | 1,800,000 | 2,319,986 | △144,719 | 8,816,723 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 103,920 | 103,920 | 17,271 | 6,647,084 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △331,642 |
| 当期純利益 | | | | 745,051 |
| 自己株式の取得 | | | | △39,849 |
| 自己株式の処分 | | | | 1,917,271 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △38,195 | △38,195 | 1,407 | △36,788 |
| 当期変動額合計 | △38,195 | △38,195 | 1,407 | 2,254,042 |
| 当期末残高 | 65,725 | 65,725 | 18,678 | 8,901,126 |

当事業年度(自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|-----------|----------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 1,500,000 | 817,100 | 2,515,901 | 8,455 | 1,800,000 | 2,319,986 | △144,719 | 8,816,723 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △396,485 | | △396,485 | |
| 当期純利益 | | | | | | 1,042,342 | | 1,042,342 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △222,269 | △222,269 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 645,856 | △222,269 | 423,587 | |
| 当期末残高 | 1,500,000 | 817,100 | 2,515,901 | 8,455 | 1,800,000 | 2,965,842 | △366,989 | 9,240,310 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 65,725 | 65,725 | 18,678 | 8,901,126 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △396,485 |
| 当期純利益 | | | | 1,042,342 |
| 自己株式の取得 | | | | △222,269 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △25,960 | △25,960 | | △25,960 |
| 当期変動額合計 | △25,960 | △25,960 | — | 397,627 |
| 当期末残高 | 39,765 | 39,765 | 18,678 | 9,298,753 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日) | 当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 1,150,078 | 1,528,461 |
| 減価償却費 | 75,090 | 91,776 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △102,798 | △31,964 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △3,400 | 3,900 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 40,500 | 14,500 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 53,162 | △31,547 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | 9,879 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △72,369 | △60,632 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 243,553 | 81,618 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 20,966 | △20,517 |
| その他 | 10,357 | 7,749 |
| 小計 | 1,425,020 | 1,583,344 |
| 利息及び配当金の受取額 | 66,721 | 54,859 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △584,724 | △448,896 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 907,017 | 1,189,307 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,000,000 | △1,100,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 600,000 | 200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,272 | △1,533 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △104,411 | △83,790 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,766,751 | △861,107 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 745,181 | 109,593 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 700,000 | 550,000 |
| 差入保証金の差入による支出 | △664 | △78,490 |
| 差入保証金の回収による収入 | 355 | 659 |
| その他 | 493 | 498 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,828,070 | △1,264,169 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △40,026 | △223,278 |
| 自己株式の処分による収入 | 1,900,000 | — |
| 配当金の支払額 | △331,512 | △396,582 |
| その他 | △1,185 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,527,276 | △619,861 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 606,223 | △694,723 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,671,930 | 2,278,154 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,278,154 | 1,583,431 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日) | 当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 581円1銭 | 614円52銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 50円93銭 | 68円56銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 50円75銭 | 68円46銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日) | 当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 745,051 | 1,042,342 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 745,051 | 1,042,342 |
| 期中平均株式数(株) | 14,627,589 | 15,203,070 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加額(株) | 53,247 | 21,981 |
| (うち新株予約権(株)) | (53,247) | (21,981) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補
監査役 前 義信

③就任予定日

平成29年1月20日